

【法人の概要】

代表者名	理事長 近藤 誠		所管部(局)課	観光文化部 観光振興課	
所在地	山梨県甲府市東光寺3-13-25		電話番号	055-237-1641	
ホームページURL	https://www.kaiterasu.jp/		E-mailアドレス	info@kaiterasu.jp	
資本金(基本財産)	30,000 千円		設立年月日	昭和59年1月10日	
主な出資者等	出資順位	出資者名等		出資額	出資比率
	1	甲府市		10,039 千円	33.5 %
	2	山梨県		10,000 千円	33.3 %
	3	山梨県水晶宝飾協同組合		2,100 千円	7.0 %
	4	北杜市		508 千円	1.7 %
	5	甲府商工会議所		500 千円	1.7 %
	6	(一社)山梨県機械電子工業会		500 千円	1.7 %
	7	山梨県家具工業株式会社		500 千円	1.7 %
	8	山梨県ニット工業組合		500 千円	1.7 %
	9	山梨県ワイン酒造組合		500 千円	1.7 %
	10	南アルプス市		452 千円	1.5 %
	出資その他	18 団体(者)		4,401 千円	14.7 %
	その他			千円	0.0 %
				30,000 千円	
設立経緯概況等	地場産業の健全な育成を図るために必要な事業を行い、もって地域経済の振興及び地域住民の福祉の向上に寄与することを目的に、昭和59年1月に設立した。 ワイン、水晶、印伝など21業種にも及ぶ地場産業製品の展示販売及び施設の管理運営を行っている。				

【主要事業の概要】

主な事業名	内容	事業費(単位:千円)		
		平成30年度	令和元年度	令和2年度
事業1 山梨県域の地場産品の展示即売	山梨県内の地場産品(ジュエリー、印伝、ワインなど)の展示即売及び販売促進	3,460	3,213	1,673
事業2 施設の管理運営	ホール、会議室、展示販売所、レストランなどの施設の管理運営	102,698	99,405	90,850
事業3 地場産業まつりの開催	地場産品の普及を目的とした地場産まつりの開催(年2回:9月、2月)	8,357	4,363	708

【組織】

年度	令和元年度					令和2年度					令和3年度				
	職プロパー	県職員派遣	県職員兼務	県OB	その他	職プロパー	県職員派遣	県職員兼務	県OB	その他	職プロパー	県職員派遣	県職員兼務	県OB	その他
各年度 4月1日現在															
役員等	理事(常勤)	1			1	1				1	1				1
	理事(非常勤)	4			4	4				4	4				4
	監事(常勤)	0			0	0				0	0				0
	監事(非常勤)	2			2	2				2	2				2
	評議員	6			6	6				6	6				6
計	13	0	0	0	13	13	0	0	0	13	13	0	0	0	13
職員	管理職	0				0					0				
	一般職員	3	3			3	3				2	2			
	臨時職員	14			14	12				12	11				11
	非常勤職員	0			0	1				1	1				1
計	17	3	0	0	14	16	3	0	0	13	14	2	0	0	12
令和3年度 プロパー職員の 年齢構成 (令和4年4月1日現在)	年齢	~20	21~30	31~40	41~50	51~60	61歳以上	合計			平均年齢	平均年収			
	男性				1			1	役員勤	※		(千円)	※		
	女性						1	1	職員勤		52	(千円)			
合計	0	0	0	1	0	1	2					3,072			

※個人の年齢、年収が容易に推定できるため不記載

【経営の状況】

(単位:千円)

項 目		平成30年度	令和元年度	令和2年度	増減
正味財産の状況	基本財産等運用益	178	178	178	0
	受取会費・受取寄付金	0	0	0	0
	受託事業収益	0	0	0	0
	自主事業収益	113,051	101,791	90,849	△ 10,942
	受取補助金等	3,079	538	538	0
	その他の収益	13,328	13,009	15,461	2,452
	経常収入 計	129,636	115,516	107,026	△ 8,490
	事業費	11,818	7,576	2,381	△ 5,195
	うち人件費	0	0	0	0
	管理費	114,828	112,449	102,389	△ 10,060
	うち人件費	42,270	41,534	37,488	△ 4,046
	経常支出 計	126,646	120,025	104,770	△ 15,255
	当期経常増減額	2,990	△ 4,509	2,256	6,765
	経常外収入	0	0	0	0
	経常外支出	39	0	0	0
	当期経常外増減額	△ 39	0	0	0
当期一般正味財産増減額	2,951	△ 4,509	2,256	6,765	
(法人税等調整)	△ 2,091	△ 1,073	△ 1,457	△ 384	
当期指定正味財産増減額	△ 11,802	△ 11,712	△ 11,371	341	
正味財産期末残高	771,771	754,477	743,905	△ 10,572	

(単位:千円)

項 目		平成30年度	令和元年度	令和2年度	増減
財務状況	流動資産	50,994	48,754	48,348	△ 406
	固定資産	755,275	742,353	728,953	△ 13,400
	資産 計	806,269	791,107	777,301	△ 13,806
	流動負債	34,498	36,630	33,396	△ 3,234
	うち短期借入金	0	0	0	0
	固定負債	0	0	0	0
	うち長期借入金	0	0	0	0
	負債 計	34,498	36,630	33,396	△ 3,234
	正味財産	771,771	754,477	743,905	△ 10,572
	うち基本財産への充当額	30,000	30,000	30,000	0
うち特定資産への充当額	689,318	675,966	663,152	△ 12,814	

(単位:千円)

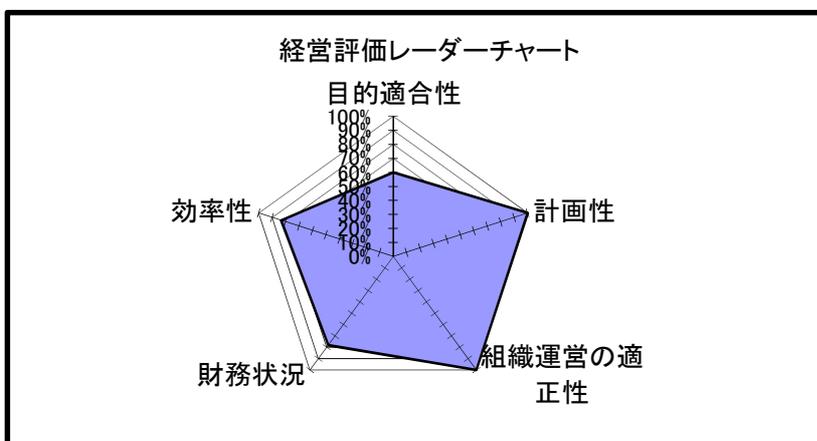
項 目		平成30年度	令和元年度	令和2年度	増減
県の財政的関与の状況	負担金				0
	人件費補助金				0
	人件費以外の補助金				0
	運営費補助金	0	0	0	0
	事業費補助金				0
	補助金 計	0	0	0	0
	人件費委託金				0
	人件費以外の委託金				0
	委託金 計	0	0	0	0
	県支出金 計	0	0	0	0
県の財政的関与の割合(%)	0.0	0.0	0.0	0	
県貸付金残高				0	
県債務負担実際残高				0	

【県の財政的関与の状況(令和2年度)】

項目	内容・目的・金額
負担金	
補助金 (運営費)	
補助金 (事業費)	
委託金	
県債務負担 実際残高	

【自己評価・評点集計】:(経営評価算出表により、法人自らが評価した結果を記入)

評価の視点	評価ポイント	評価項目数	満点	評点	得点率
目的適合性	出資法人が当初の設立目的あるいは公益目的と適合した業務を行っているかを問う視点	3	10	6	60.0%
計画性	出資法人が長期的ビジョンを持って計画的に事業運営に取り組んでいるかを問う視点	3	10	10	100.0%
組織運営の適正性	組織・人事・財務等の内部管理体制が適切に整備、運用され、かつ情報公開による透明性の確保が適切であるかを問う視点	3	10	10	100.0%
財務状況	出資法人の経営の安全性や収益性を問う視点	7	46	36	78.3%
効率性	出資法人の組織の管理運営上における人的・物的な経営資源が有効活用されているかを問う視点	5	18	15	83.3%
合 計		21	94	77	81.9%



【警戒指標数】

目標達成度	
経常損益	
流動比率	
借入金依存率	
債務超過	
県の将来負担見込	
回収不能債権	
県の債務処理補助等	

【出資法人の自己評価】:(各評価の視点毎に、法人自らによる分析・検証の結果及び対応策を記入)

目的適合性	財団の設立目的に沿って事業を進めるとともに、時代のニーズや顧客の変化に合わせあり方を検討し事業展開を行っているが、新型コロナウイルスの影響で来館者数・売り上げ額・貸室利用収入ともに前年度より減少した。
計画性	経営計画の達成状況を毎月、把握・分析し、具体的な改善策を講じている。
組織運営の適正性	各種規程の整備や会計書類の適正性の担保をはじめ、活動内容や財務情報の積極的な公開など、組織運営の適正性を図っている。
財務状況	経常損益は新型コロナウイルスの影響があるものの、ふるさと納税返礼品が大幅に拡充したことにより、赤字から黒字になっている。
効率性	人件費・管理費の削減に取り組んだが、新型コロナウイルスの影響で、施設等利用人数が大幅に減少しているため、職員1人当たり施設等利用人数は前期より減少した。
総合的評価	経費の削減や改善策の実施に努めているが、新型コロナウイルスの影響により施設自体の収入減少が続いている。



対応策	引き続き経費の削減を図るとともに、更なる情報発信に努め、消費者ニーズを踏まえた施設運営を行う。また公的機関の施策を活用して新型コロナウイルスの影響について低減を図り、来館者数・売り上げ額・貸室利用収入の増加を目指す。
-----	--

【法人担当部局の所見】:(法人所管部局による各評価の視点毎の分析、評価)

目的適合性	財団の設立目的である地場産業の健全な育成を図るため、地場産品の展示即売などの事業や、消費者・企業などそれぞれのニーズに合わせた事業展開を適切に行っている。しかし、新型コロナウイルスの影響により、施設入館者数、売店売上額、貸室利用料収入のいずれの実績も前年度を下回り、目標数値に達することができなかった。そのような状況の中、施設入館者数が前年度比約70%に対して売店売上額は前年度比約88%であることから、入館者の購入単価は上がっており、評価できるポイントである。引き続き、入館者数の増加と購買意欲の向上につながる事業の展開が必要である。
計画性	平成30年度に策定した5カ年の中期計画の目標に対し、適確な日次、月次の業績分析を毎月行っている。特に通年型のイベントだけでなく、新企画として特別イベントを開催し、計画的かつ実効性のある事業を展開している。今後も、継続的に営業実績の分析を行い、課題については組織内で共有するとともに、具体的な対応策を検討・実施し、法人全体で効果的・効率的な業務運営を実践して行く必要がある。
組織運営の適正性	決算書作成や監査等には税理士などが関与する体制になっており、また、法人内での意思疎通やリスク管理が実践されていると認められる。さらに、財務情報等をホームページに掲載するなど、外部に対し法人運営に関する情報を積極的に公開し、組織運営の透明性を担保している。
財務状況	経常利益については、前年度は新型コロナウイルスの影響もあり赤字となったが、令和2年度は黒字となった。黒字に転じた大きな要因の一つは、ふるさと納税の返礼品を大幅に拡充したことである。事業収入を今後増加させるためには、事業の検証・見直しを行うとともに、関係団体等とも協議する中で、より収益性の高い新たな事業展開を検討する必要がある。
効率性	人件費比率、管理費比率ともに減少し、前年度より効率性が上がっている。しかし、職員一人あたりの施設等利用人数の割合は低くなっている。今後は、売上高や貸館の利用率の向上に努めるとともに、水道光熱費等の削減など、経常的な費用の縮減に努める。
総合的評価	人件費比率、管理費比率の減少、経常利益の黒字化等の結果から、前年度に比べ得点率が向上し、A評価となった。新型コロナウイルスの影響があるため、実効性のある事業を今後も展開し、経常収入の増加に向け引き続き取り組む必要がある。中期計画の目標数値に対する達成度は7割弱であるため、財政状況等を鑑みながら、入館者数、売上額、貸室利用料の増加に向けた取り組みを充実させる必要がある。

【総合評価】:(経営評価委員会、経営検討委員会による総合評価)

総合評価 ランク	A 得点率 81.9 % 警戒指標数 0	A 得点率80%以上かつ警戒指標なし B 得点率70%以上80%未満または警戒指標が1 C 得点率60%以上70%未満または警戒指標が2 D 得点率60%未満または警戒指標が3以上
総合的所見	・ふるさと納税の返礼品を大幅に拡充し、ふるさと納税関係の収入が増加したことで、前年度に生じた新型コロナウイルスの影響による減収に歯止めをかけ、また、地場産業まつりの規模を縮小して開催するなど、支出の削減努力も行ったことにより、経常損益は黒字に転じ、財務状況の評点は向上している。 ・施設の休館に伴う水道光熱費の減少や、ミュージアムショップ経営からの撤退による人件費の削減等により、人件費比率・管理費比率ともに低下し、効率性の評点も上昇していることから、総合評価はBからAに向上している。 ・一方で、新型コロナウイルスの影響があったとはいえ、目標に対する達成率が3期連続で100%未満となり、毎年目標を達成できていない状況にあることから、改善に向けた対応は急務である。 ・新型コロナウイルスの感染拡大により、施設の休館を余儀なくされる等の難局を乗り越え、総合評価をAに上げているが、今後は、感染対策を講じた上で、小規模なイベントを複数回開催したり、ネット販売等に注力したりするなどして、超感染症社会に適った経営基盤の安定化を図っていく必要がある。同時に、アフターコロナに向け、主たる事業である売店売上額等を回復・増大させる努力も求められる。	



【総合所見等に対する今後の対応方針】

・10月以降は、新型コロナの感染が一時落ち着いたこともあり、入館者数が回復傾向にあった。しかし、年明け以降、オミクロン株の感染拡大により、再び厳しい状況にあり、来年度も低迷が続くことが予想される。 ・今年度、新規に始めた「かいてらすオンラインショップ」(5月)や「かいてらす」アプリ(7月)について、入館者や登録者等へ周知するとともに、取扱い商品の拡充、イベント情報発信、アプリのアップデートを行い、販路開拓を推し進めていく。 ・不安定な情勢の中、経営基盤の安定化を図るため、費用対効果の高い取り組み(新規イベント、ふるさと納税等)を引き続き検討・実施し、さらなる利益向上を目指していく。
--